

I 一般会計等財務書類

1 財務書類4表（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

（平成30年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,350	固定負債	54,968
有形固定資産	122,941	地方債	49,891
事業用資産	56,772	長期未払金	-
土地	13,035	退職手当引当金	5,031
立木竹	5,921	損失補償等引当金	1
建物	77,432	その他	45
建物減価償却累計額	△ 42,945	流動負債	9,677
工作物	10,543	1年内償還予定地方債	5,156
工作物減価償却累計額	△ 8,382	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	307
航空機	-	預り金	193
航空機減価償却累計額	-	その他	4,021
その他	-	負債合計	64,646
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,167	固定資産等形成分	151,538
インフラ資産	62,035	余剰分（不足分）	△ 59,104
土地	7,913		
建物	4,520		
建物減価償却累計額	△ 1,987		
工作物	135,066		
工作物減価償却累計額	△ 83,478		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2		
物品	5,800		
物品減価償却累計額	△ 1,666		
無形固定資産	110		
ソフトウェア	110		
その他	-		
投資その他の資産	24,299		
投資及び出資金	10,942		
有価証券	6		
出資金	10,936		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1		
長期延滞債権	366		
長期貸付金	-		
基金	13,008		
減債基金	-		
その他	13,008		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 22		
流動資産	9,730		
現金預金	5,041		
未収金	44		
短期貸付金	-		
基金	4,188		
財政調整基金	4,188		
減債基金	-		
棚卸資産	191		
その他	271		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	157,080	純資産合計	92,435
		負債及び純資産合計	157,080

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	29,925
業務費用	17,330
人件費	4,651
職員給与費	3,419
賞与等引当金繰入額	307
退職手当引当金繰入額	474
その他	451
物件費等	12,291
物件費	6,958
維持補修費	628
減価償却費	4,196
その他	510
その他の業務費用	388
支払利息	219
徴収不能引当金繰入額	20
その他	149
移転費用	12,595
補助金等	5,406
社会保障給付	4,037
他会計への繰出金	3,148
その他	4
経常収益	1,120
使用料及び手数料	553
その他	567
純経常行政コスト	28,805
臨時損失	208
災害復旧事業費	188
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39
資産売却益	37
その他	2
純行政コスト	28,975

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,052	148,572	△ 59,520
純行政コスト(△)	△ 28,975		△ 28,975
財源	30,556		30,556
税収等	24,279		24,279
国県等補助金	6,277		6,277
本年度差額	1,581		1,581
固定資産の変動(内部変動)		1,203	△ 1,203
有形固定資産等の増加		5,332	△ 5,332
有形固定資産等の減少		△ 4,216	4,216
貸付金・基金等の増加		1,799	△ 1,799
貸付金・基金等の減少		△ 1,712	1,712
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	42	42	
その他	1,759	1,721	38
本年度純資産変動額	3,383	2,966	417
本年度末純資産残高	92,435	151,538	△ 59,104

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	25,701
業務費用支出	13,106
人件費支出	4,664
物件費等支出	8,096
支払利息支出	219
その他の支出	127
移転費用支出	12,595
補助金等支出	5,406
社会保障給付支出	4,037
他会計への繰出支出	3,148
その他の支出	4
業務収入	30,288
税込等収入	24,266
国県等補助金収入	4,992
使用料及び手数料収入	555
その他の収入	475
臨時支出	188
災害復旧事業費支出	188
その他の支出	-
臨時収入	117
業務活動収支	4,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,973
公共施設等整備費支出	5,200
基金積立金支出	1,181
投資及び出資金支出	111
貸付金支出	481
その他の支出	-
投資活動収入	2,879
国県等補助金収入	1,172
基金取崩収入	1,168
貸付金元金回収収入	488
資産売却収入	52
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,942
地方債償還支出	6,930
その他の支出	12
財務活動収入	5,937
地方債発行収入	5,937
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,006
本年度資金収支額	△ 584
前年度末資金残高	1,432
本年度末資金残高	848
前年度末歳計外現金残高	4,196
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	4,193
本年度末現金預金残高	5,041

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物6年～50年，工作物8年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著

しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産については、原則として取得価額または再調達原価が60万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

平成30年7月6日～7日にかけて発生した平成30年7月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、平成30年度で4,922百万円、平成31年度で2,027百万円程度見込まれています。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	一百万円	1百万円	一百万円	1百万円
計	一百万円	1百万円	一百万円	1百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計, 土地取得特別会計
- ② 普通会計の対象範囲（一般会計, 土地取得特別会計, 診療所特別会計の一部（国民健康保険診療所に係る部分を除いたもの。）のうち, 診療所特別会計の一部については, 一般会計等の対象範囲には含まれていません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており, 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため, 合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は, 次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	7.5%	48.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 181百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,871百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は, 次のとおりです。
ア 範囲
売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産
イ 内訳
事業用資産 20百万円 (74百万円)
土地 14百万円 (74百万円)
建物 6百万円 (0百万円)
平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は, 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の(74百万円)は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません
- ③ 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち, 将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 43,488百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は, 次のとおりです。
基準財政規模 22,738百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,751百万円
将来負担額 76,834百万円

充当可能基金額	13,021百万円
特定財源見込額	3,726百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	51,813百万円
⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	－百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 653百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	40,652百万円	39,804百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
繰越金に伴う差額	1,432百万円	－百万円
資金収支計算書	39,220百万円	39,804百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は土地取得特別会計の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

④ 重要な非資金取引

平成29年4月1日に飲料水供給施設整備事業を一般会計から旧簡易水道事業特別会計に譲渡しました。これにより、貸借対照表の「未収金」が0百万円及び「地方債」が38百万円減少しています。

平成29年4月1日に旧簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ統合しました。これにより、平成28年度の旧簡易水道事業特別会計から水道事業会計に対する出資金69百万円及び旧簡易水道事業特別会計分の資本金1,652百万円を一般会計から水道事業会計への出資とみなし、貸借対照表の「出資金」が1,721百万円増加しています。

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	105,475	3,800	1,176	108,099	51,327	1,961	-	-	56,772
土地	13,082	33	79	13,035	-	-	-	-	13,035
立木竹	5,832	89	-	5,921	-	-	-	-	5,921
建物	76,132	2,024	723	77,432	42,945	1,624	-	-	34,487
工作物	10,046	534	36	10,543	8,382	337	-	-	2,161
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	384	1,120	337	1,167	-	-	-	-	1,167
インフラ資産	145,276	2,673	449	147,500	85,465	2,122	-	-	62,035
土地	7,826	93	6	7,913	-	-	-	-	7,913
建物	4,073	447	0	4,520	1,987	116	-	-	2,533
工作物	132,932	2,133	-	135,066	83,478	2,006	-	-	51,587
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	445	-	443	2	-	-	-	-	2
物品	5,784	41	26	5,800	1,666	94	-	-	4,134
合計	256,536	6,514	1,651	261,398	138,458	4,177	-	-	122,941

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,495	20,877	5,955	3,990	8,427	773	13,254	56,772
土地	1,916	3,953	867	171	460	335	5,333	13,035
立木竹	-	-	-	-	5,921	-	-	5,921
建物	1,546	16,486	5,052	2,714	1,863	217	6,608	34,487
工作物	33	436	35	499	181	221	756	2,161
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2	1	606	1	-	557	1,167
インフラ資産	44,714	83	153	-	16,160	-	925	62,035
土地	6,946	26	120	-	802	-	20	7,913
建物	2,432	57	0	-	41	-	3	2,533
工作物	35,336	-	33	-	15,315	-	903	51,587
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2	-	-	2
物品	9	3,922	42	18	31	85	27	4,134
合計	48,218	24,882	6,150	4,008	24,617	858	14,207	122,941

(単位:百万円)

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
病院事業会計	4,784	14,664	8,006	6,658	4,784	100.0	6,658	-	-
水道事業会計	5,400	26,173	19,981	6,192	5,400	100.0	6,192	-	-
株式会社三次ケーブルビジョン	75	654	281	373	200	37.5	140	-	75
株式会社広島三次ワイナリー	100	645	169	476	254	39.4	187	-	100
有限会社みわ375	1	32	39	△7	3	25.0	-	△1	1
株式会社布野特産センター	13	78	15	63	20	62.5	40	-	13
株式会社君田エンティワン	24	182	58	124	60	40.0	50	-	24
株式会社暮らしサポートみよし	30	120	47	73	30	100.0	73	-	30
一般社団法人地域包括支援センターみよし	20	40	11	29	20	100.0	29	-	20
地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク	1	6	3	3	3	25.0	1	-	1
一般財団法人三次国際交流協会	17	86	0	86	83	19.9	17	-	17
一般社団法人三次市観光協会	3	18	8	10	10	30.0	3	0	3
一般社団法人みよし観光まちづくり機構	0	14	14	0	0	100.0	0	-	0
公益財団法人奥田元宋・小由女美術館	333	763	20	743	333	100.0	743	-	333
吉舎食品株式会社	6	298	213	85	15	40.0	34	-	6
合計	10,806	43,774	28,866	14,908	11,215	-	14,167	△1	622

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
広島県農業信用基金協会	58	324,426	314,651	9,775	5,204	1.1	110	-	58	58
三次地方森林組合	28	954	225	729	171	16.3	118	-	28	28
全国漁業信用基金協会	0	167,064	134,132	32,933	22,493	0.0	0	-	0	0
農事組合法人三良坂ピ オーネ生産組合	2	193	139	54	61	3.4	2	1	1	2
甲奴郡森林組合	0	387	94	292	52	0.5	1	-	0	0
地方公共団体金融機構	8	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.0	129	-	8	8
公益財団法人ひろしま国 際センター	1	1,220	44	1,176	1,000	0.1	1	-	1	1
公益財団法人暴力追放 広島県民会議	1	908	3	905	857	0.1	1	-	1	1
公益財団法人リバープロ ント研究所	1	1,942	308	1,635	542	0.2	3	-	1	1
広島県信用保証協会	33	518,801	467,854	50,947	34,757	0.1	49	-	33	33
公益財団法人ひろしま産 業振興機構	1	5,926	437	5,488	126	0.7	37	-	1	1
公益財団法人青少年育 成広島県民会議	1	646	1	645	637	0.1	1	-	1	1
地域福祉積立基金	3	4	-	4	3	100.0	4	-	3	3
芸陽バス株式会社	0	1,881	871	1,010	100	0.2	2	-	0	0
合計	137	25,780,180	25,407,161	373,019	82,605		458	1	136	137

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,582	1,607	-	-	4,188	4,185
減債基金	-	-	-	-	-	-
職員退職手当基金	260	132	-	-	392	392
地域福祉基金	530	234	-	-	764	764
健康ふれあい施設管理運営基金	118	59	-	-	177	177
農業用水施設維持管理基金	6	3	-	-	9	9
道の駅基金	2	1	-	-	3	3
市営住宅整備等基金	350	124	-	-	474	474
三次工業団地下水処理場基金	41	20	-	-	61	61
都市基盤整備基金	217	66	-	-	283	283
土地開発基金	237	-	421	-	658	658
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	48	-	-	-	48	48
ふるさと創生基金	429	107	-	-	536	536
文化振興基金	55	28	-	-	83	83
教育奨学基金	42	-	-	336	379	379
過疎地域自立促進基金	1,572	276	-	-	1,848	1,848
庁舎整備基金	234	-	-	-	234	234
公共施設等整備基金	792	157	-	-	949	949
災害対策基金	93	36	-	-	129	129
地域振興基金	4,061	-	-	-	4,061	4,061
自治振興区等運営基金	31	-	-	-	31	31
スポーツ・文化みよし夢基金	555	-	-	-	555	555
みよし農業創造基金	199	-	-	-	199	199
ブロードバンドひかり基金	741	196	-	-	938	938
三次環境クリーンセンター基金	84	38	-	-	121	121
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	76	-	-	-	76	76
合計	13,355	3,083	421	336	17,196	17,191

(単位：百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	175	4
世帯厚生資金貸付金	1	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	5	0
小計	180	4
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47	7
固定資産税	45	7
軽自動車税	4	1
都市計画税	6	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	4	0
財産収入	2	-
諸収入	76	2
小計	185	19
合計	366	22

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金等貸付金	1	0
世帯厚生資金貸付金	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	-	-
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	16	3
固定資産税	17	3
軽自動車税	2	0
都市計画税	2	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	2	0
財産収入	0	-
諸収入	3	0
小計	44	6
合計	44	6

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	195	43	85	-	66	44	-	-	-
公営住宅建設	481	64	450	24	-	7	-	-	-
災害復旧	318	57	318	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,058	124	700	-	177	181	-	-	-
一般単独事業	9,762	1,148	342	1,374	3,770	4,275	-	-	2
その他	28,751	2,568	26,594	991	255	911	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	14,257	1,089	9,762	2,263	1,498	734	-	-	-
減税補てん債	224	63	224	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	55,046	5,156	38,475	4,652	5,766	6,152	-	-	2

②地方債（利率別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率									
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超			
55,046	51,874	1,837	704	156	305	60	110	0.3%		

③地方債（返済期間別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	（参考） 加重平均 利率									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
55,046	5,156	5,271	5,510	5,792	5,457	20,550	5,788	1,182	340	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	3	-	-	2	1
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	25	20	21	1	22
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	7	0	0	0	6
退職手当引当金	5,057	474	500	-	5,031
損失補償等引当金	1	-	-	0	1
賞与等引当金	294	307	294	-	307
合計	5,387	801	815	4	5,369

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	次世代林業基盤づくり交付金	森林組合	74	搬出間伐を促進するための作業路整備と間伐実施への支援	
	多面的機能支払交付金(施設の長寿命化)	集落協定組織	51	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援	
	環境貢献林整備事業補助金	森林組合	41	15年以上手入れが行われていない人工林の間伐促進、森林作業道整備や被害木処理への支援	
	小型浄化槽設置整備事業補助金	交付対象者	35	小型浄化槽設置への支援	
	移住者住宅取得支援事業補助金	交付対象者	32	定住を目的とし住宅を取得して三次市へ移住する場合の費用を一部助成	
	がんばる地域・産業施設整備支援事業補助金	交付対象団体	32	交流人口の拡大や交流等を通じた地域活力の創出を旨とした公益的事業等の創業や展開をする上で必要となる施設整備の支援	
	小規模農業施設改良事業補助金	三次市土地改良区	31	農業生産基盤の整備を図るための支援	
	県道改良工事等負担金	広島県	28	広島県建設事業負担金条例に基づく負担金	
	大規模林道比和新任線工事費賦課金補助金	受益者組合	23	林道工事費の償還補助	
	備北南部地区広域農道整備事業負担金	広島県	20	備北南部地区広域農道の整備に係る県営事業負担金	
	その他	-	195	-	
	計		562		
	その他の補助金等	備北地区消防組合負担金	備北地区消防組合	1,061	備北地区消防組合に対する運営費負担金
		療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	871	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
		中山間地域等直接支払交付金	集落協定組織等	464	農業生産条件の不利な中山間地域等における農業生産活動等の継続的な実施への支援
		病院事業会計負担金	病院事業会計	375	病院事業会計に対する運営費負担金
		水道事業会計補助金	水道事業会計	334	水道事業会計に対する運営費補助金
		自治活動支援交付金	住民自治組織	170	住民自治のまちづくりを進めていく住民自治組織活動への支援
		多面的機能支払交付金(農地維持,共同活動)	集落協定組織	169	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動への支援
		生活交通維持対策補助金	交通事業者	142	地域内の日常的な生活を支える移動手段であるバス等の確保・維持への支援
県道改良工事等負担金		広島県	94	権限移譲県道の建設改良事業に係る起債償還金負担金	
観光推進事業補助金		観光協会等	69	各観光協会、地域内の団体への観光推進事業に対する補助金	
その他	-	1,093	-		
計		4,844			
合計		5,406			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	6,787	
		地方譲与税	433	
		利子割交付金	13	
		配当割交付金	29	
		株式等譲渡所得割交付金	27	
		地方消費税交付金	1,003	
		ゴルフ場利用税交付金	7	
		自動車取得税交付金	147	
		地方特例交付金	25	
		地方交付税	15,539	
		交通安全対策特別交付金	12	
		分担金及び負担金	190	
		寄附金	56	
		特別会計繰入金	10	
	小計	24,279		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,131
			都道府県等支出金	41
			計	1,172
		経常的補助金	国庫支出金	2,464
			都道府県等支出金	2,642
			計	5,105
	小計	6,277		
	合計	30,556		
特別会計	税收等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	-	
		寄附金	-	
		特別会計繰入金	-	
	小計	-		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
単純合計	税收等	24,279		
	国県等補助金	6,277		
相殺消去	税收等	-		
	国県等補助金	-		
合計	税收等	24,279		
	国県等補助金	6,277		

(2) 財源情報の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,975	5,105	1,618	17,238	5,013
有形固定資産等の増加	5,332	1,172	3,905	165	89
貸付金・基金等の増加	1,799	-	413	1,360	26
その他	1,759	-	-	-	1,759
合計	37,865	6,277	5,937	18,763	6,888

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	847
合計	848